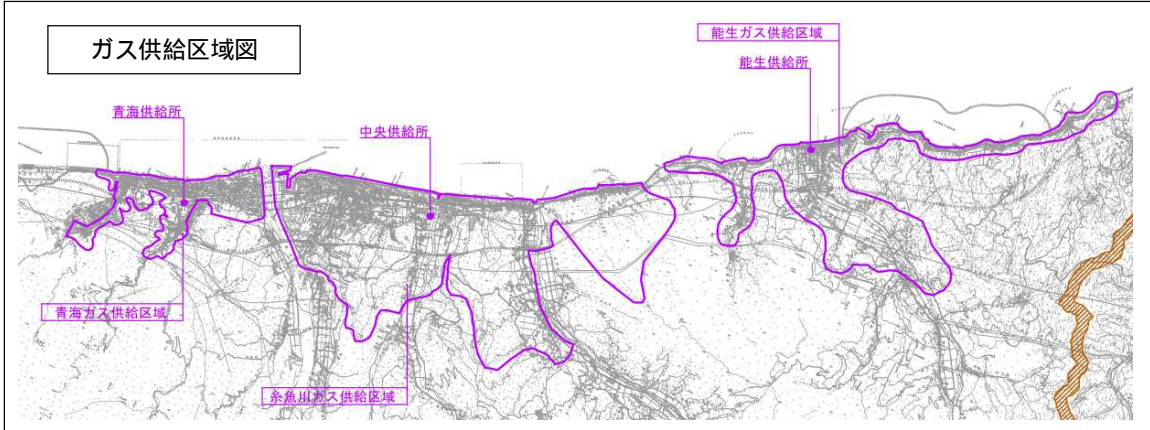


糸魚川市ガス事業経営戦略

団体名	新潟県糸魚川市
事業名	ガス事業
策定日	平成 31 年 3 月
計画期間	平成 31 年度～平成 40 年度

1 事業概要

(1) 事業の現況



供給

供用開始年月日	糸魚川市（合併創設） 平成 17 年 3 月 19 日	供給区域内戸数 (平成 30 年 3 月 31 日)	14,270 戸
	参考 旧能生町：昭和 37 年 12 月 旧糸魚川市：昭和 36 年 12 月 旧青海町：昭和 48 年 12 月	供給戸数 (平成 30 年 3 月 31 日)	13,832 戸
		普及率	96.9%

地方公営企業法の適用：全部適用

施設

- ・ガスホルダー 3 か所、6 基
- ・ガバナー（整圧器） 25 か所
- ・導管延長 394.1km
- ・標準熱量 45MJ
- ・燃焼性の類別 13A

料金

- ・料金改定年月日(消費税のみの改定は含まない) : 平成 29 年 4 月 1 日

一般契約料金表（平成 30 年 4 月 1 日現在）

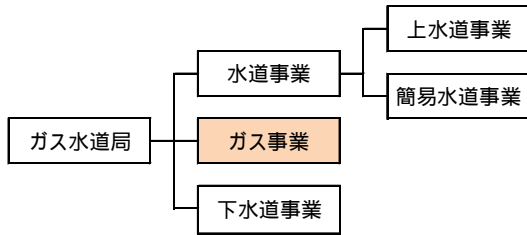
適用区分	使用量区分	基本料金	基準単位料金
料金表 A	25 m ³ 以下	540.00 円	121.48 円
料金表 B	26 m ³ ～250 m ³	950.40 円	105.07 円
料金表 C	251 m ³ 以上	1,733.40 円	101.94 円

原料費調整制度について

市が購入する原料ガス価格は、輸入する天然ガス価格や為替レート等の影響で毎月変動することから、この原料費の変動分を毎月のガス料金に反映する制度。原料費の変動に応じて、基準単位料金に加算または減算してガス料金を算定。

組織

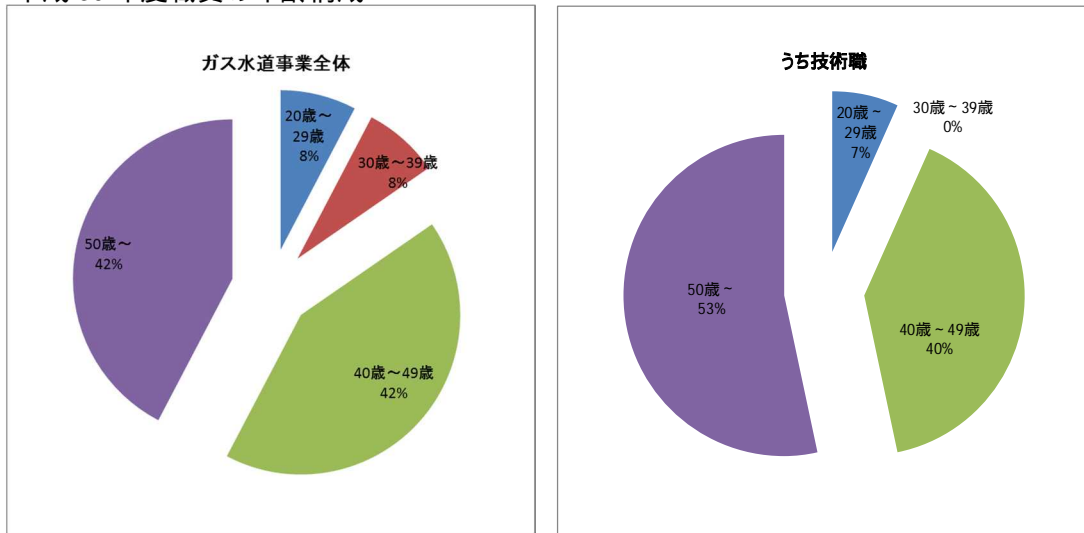
業務体系



平成 30 年度 ガス水道部門職員数

	全体人数	内訳		
		水道事業	ガス事業	簡易水道
ガス水道局長	1	1		
" 次長	2	1	1	
係	経営係	5	2	1
	お客さま係	4	2	1
	ガス水道整備係	5	2	1
	ガス水道管理係	6	1	4
	能生ガス水道係	3	2	1
	26	11	11	4

平成 30 年度職員の年齢構成



ガス水道事業全体で、50 歳以上の職員が全体の 42%になっており、技術職員のうち 50 歳以上の職員が、53%を占めています。また、技術職員については、40 歳未満の職員がほとんどいないことから、技術の継承についてが課題となっています。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

- ・平成 17 年 3 月：糸魚川市、能生町、青海町の 1 市 2 町が合併し新糸魚川市となりました。
このことにより事業統合を行い経営の効率化が図られました。
- ・糸魚川市定員適正化計画により、人件費の抑制を図りました。
(平成 17 年度 17 人 平成 30 年度 11 人 6 人減となっています。)

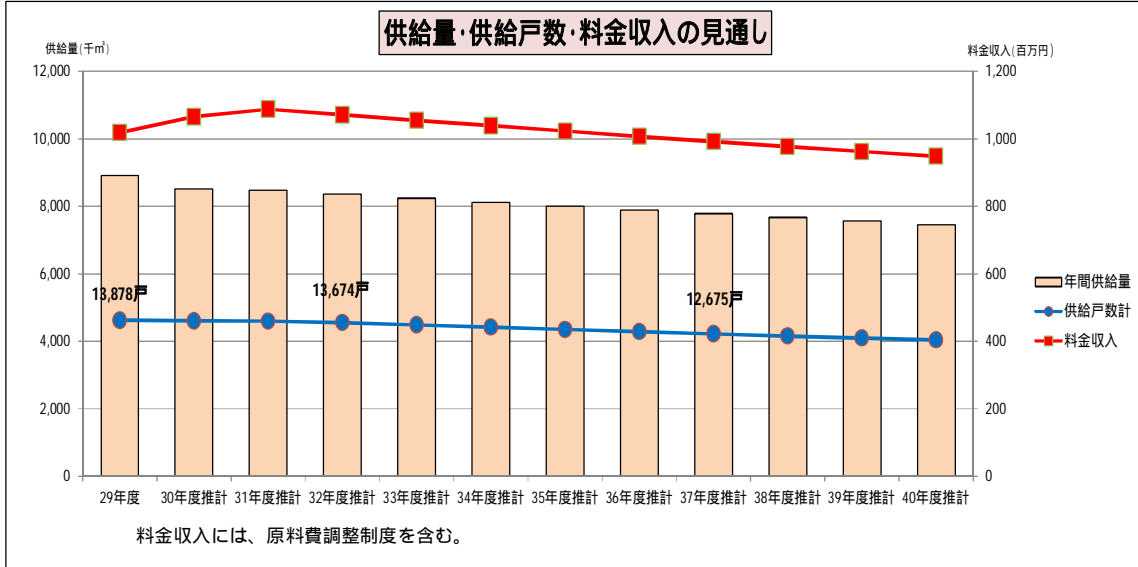
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析.....資料 1

- ・添付しました経営分析表のとおりです。
- ・分析表における糸魚川市の分類別平均値の区分は、「分類 2」に該当します。
- ・「分類 2」は、導管により卸調達を行う公営ガス事業者です。
- ・平成 29 年度の全国の公営ガス事業者 27 団体のうち 18 団体が「分類 2」に該当し、新潟県内の該当団体は、柏崎市、小千谷市、見附市、糸魚川市、妙高市、上越市、魚沼市の 7 団体です。

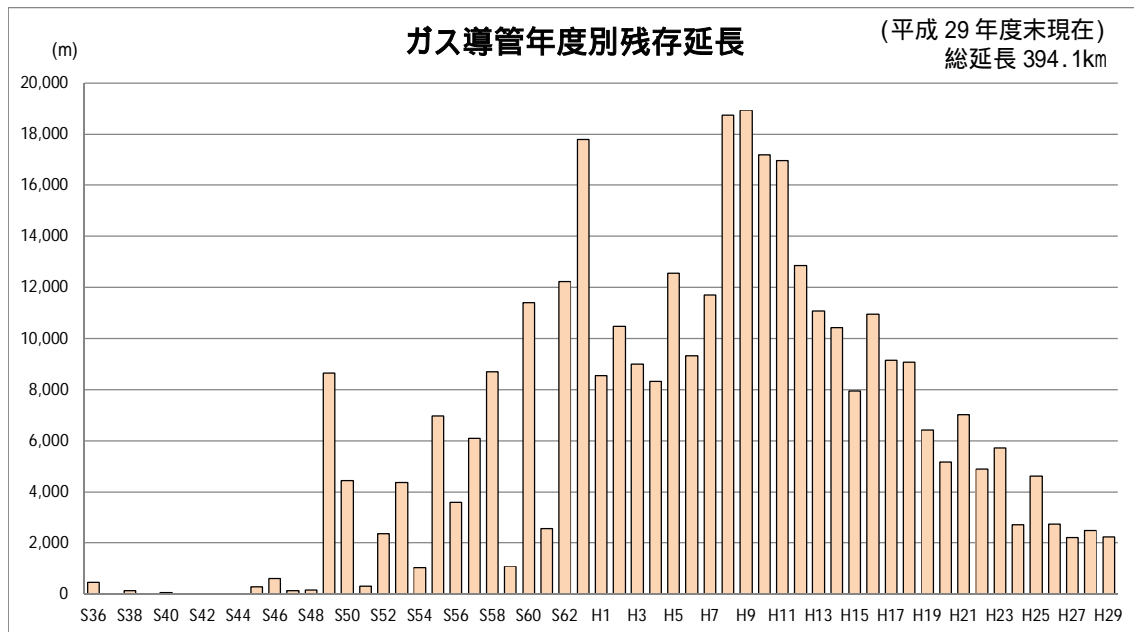
2 将来の事業環境

(1) 供給人口、販売量、料金収入の見通し

人口減少、エネルギーの多様化や省エネルギー意識の高まりにより、年々販売量の減少が見込まれます。それに伴い料金収入が減少すると推計しています。



(2) 施設の見通し



昭和 50 年代から区域拡張などにより導管の整備、更新が図られています。今後布設してから 40 年を経過する導管が平成 40 年前後から増加する見通しです。

(3) 組織の見通し

- ・平成 30 年度から下水道事業、簡易水道事業の公営企業会計を適用したことから、水道事業・ガス事業・下水道事業の経営部門の統合などを検討し、経営の効率化を推進します。
- ・技術職員の減少による技術の継承が課題であり、今後体制についての検討を行います。
- ・近隣市との連携を図りながら、広域的な視野に立った協力体制など検討を進めます。

3 経営の基本方針

人口減少に加えエネルギーの多様化により供給人口及び販売量の減少が進んでいること、併せて施設の更新・耐震化の対応による費用の増が見込まれることから、経営の効率化・健全化を図り、収益の安定化と多様なニーズに対応したサービスの充実を図ります。

4 投資・財政計画（収支計画）

(1) 施設の見通し

投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり……資料 2

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全で安定したガス供給を図るため、老朽化した施設を計画的に更新します。また、ガス供給施設の耐震化、ガス導管網のブロック化などに取り組みます。
-----	--

整備項目	年 度	予定金額（千円）
経年管更新	H31～H40	901,995
導管整備	H31～H40	407,745
供給所整備、計装設備更新	H31～H33	80,200
ガバナー設備耐震化	H31～H35	54,200

収支計画のうち財源についての説明

目 標	安定したガス事業経営を継続するため、効率的な運営と経営基盤の強化を図ります。
-----	--

料金については、平成 30 年度の料金水準・料金体系をもとに、今後の供給戸数、供給量を見込み、推計しています。

収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【職員給与費に関する事項】

平成 30 年度人員を確保する見込みで、給与費及び退職手当引当金を推計しています。

【修繕費に関する事項】

年度間で変動はあるものの、平成 27 年度～平成 29 年度決算額の平均値で推計しました。

【その他】

現状施設で見込まれる、維持管理経費で推計しています。

ガスホルダーの開放検査に必要な額を計画的に特別修繕引当金に計上しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

- ・平成 31 年度策定予定のアセットマネジメントにより、ガス施設のあり方を検討し、投資計画・財政計画に反映する予定です。
- ・市の職員適正化計画では、全体で職員数の減少が見込まれることから、ガス事業におけるサービスの維持向上と事業の継続を目的とした、民間への委託なども含めて検討します。

投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI ・ DBO の導入等)	民間の資金・ノウハウ等の活用について情報収集に努めます。
施設・設備の合理化	施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)、合理化(スペックダウン)は、平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、見直しをします。
施設・設備の長寿命化等の投資の平準化	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、投資を平準化するように見直しをします。
広域化	地形的な制約もあり、現段階では施設統合などの広域化は考えていませんが、施設のあり方などを近隣市と情報交換を行います。
その他の取組	特記すべき事項はありません。

財源について検討状況等

料 金	3 年ごとに原価計算を行い、料金の見直しを行います。
企 業 債	今後の投資規模に応じて借入を検討します。
繰 入 金	繰出基準以外は見込んでいません。
資産の有効活用等収入増加の取組	特記すべき事項はありません。
その他の取組	特記すべき事項はありません。

投資以外の経費についての検討状況等

委託料	職員数の減が見込まれることから、サービスの維持、向上を図ることを目的とし、民間委託について検討します。
修繕費	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、施設の合理化と合わせて検討します。
動力費	平成 31 年度にアセットマネジメントを策定後、施設の合理化と合わせて検討します。
職員給与費	市全体の職員適正化計画を踏まえ、必要な職員数の確保を検討します。
その他の取組	職員数の減、特に技術職員の減による技術の継承が課題となってきたことから、近隣市と連携を取りながら対応について検討します。

5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成 31 年度策定のアセットマネジメントを反映した、経営戦略を策定します。また、毎年度検証し財政計画の見直しを行います。
---------------------	---

経営比較分析表（平成29年度決算）

団体名	LNG調達等 状況別分類	行政区域内 戸数(戸)	行政区域内 普及率(%)	供給区域内 戸数(戸)	供給区域内 普及率(%)	1ヶ月20m当たり 料金(円)	資金不足 比率(%)	自己資本構成 比率(%)	職員数 (人/千戸)	導管部門職員数 (人/千戸)	小売部門職員数 (人/千戸)	ガス事業職員 平均年齢(年)	管理者の情報
系魚川市	分類2	17,435.0	82	14,270.0	97	3,185.0	0.0	84.4	0.9	0.7	0.2	47	非設置
営業活動の具体的内容(料金メニュー・サービス内容等)													
平成30年4月より、新築3年割、新築子育て割を実施 割引率 新築3年割：従量料金の10% 新築子育て割：従量料金の5%(重複適用可) 割引期間 最大3年間 適用条件 新築3年割：新築で新たに都市ガスを使用する需要家、建替えで都市ガスを継続利用する需要家、リフォーム等で新たに都市ガスを使用する需要家 新築子育て割：新築3年割の適用期間に18歳までの子どもが同居している需要家													
販売量 1,000MJ (家庭用)	267,472	263,382	253,562	246,479	249,459								
販売量 1,000MJ (その他)	145,433	144,273	142,367	144,611	151,882								
1. 経営の健全性・効率性													
2. 老朽化の状況													
3. 収益増加の取組													
全体総括													

1. 経営の健全性・効率性																							
経常収支比率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>101.2</td><td>101.3</td><td>100.3</td><td>100.1</td><td>106.3</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>104.6</td><td>103.1</td><td>103.5</td><td>103.4</td><td>106.1</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	101.2	101.3	100.3	100.1	106.3	分野別平均値	104.6	103.1	103.5	103.4	106.1
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	101.2	101.3	100.3	100.1	106.3																		
分野別平均値	104.6	103.1	103.5	103.4	106.1																		
営業収支比率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>102.4</td><td>97.9</td><td>97.9</td><td>97.2</td><td>103.5</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>104.2</td><td>100.1</td><td>100.2</td><td>100.0</td><td>102.2</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	102.4	97.9	97.9	97.2	103.5	分野別平均値	104.2	100.1	100.2	100.0	102.2
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	102.4	97.9	97.9	97.2	103.5																		
分野別平均値	104.2	100.1	100.2	100.0	102.2																		
導管経年率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>72.7</td><td>73.5</td><td>74.7</td><td>77.1</td><td>78.7</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>53.3</td><td>54.2</td><td>68.2</td><td>68.9</td><td>71.7</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	72.7	73.5	74.7	77.1	78.7	分野別平均値	53.3	54.2	68.2	68.9	71.7
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	72.7	73.5	74.7	77.1	78.7																		
分野別平均値	53.3	54.2	68.2	68.9	71.7																		
流動比率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>789.6</td><td>712.0</td><td>641.3</td><td>1,046.6</td><td>904.8</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>678.3</td><td>342.4</td><td>435.8</td><td>456.1</td><td>449.9</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	789.6	712.0	641.3	1,046.6	904.8	分野別平均値	678.3	342.4	435.8	456.1	449.9
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	789.6	712.0	641.3	1,046.6	904.8																		
分野別平均値	678.3	342.4	435.8	456.1	449.9																		
累積欠損金比率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>7.4</td><td>6.3</td><td>6.3</td><td>6.0</td><td>3.4</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	分野別平均値	7.4	6.3	6.3	6.0	3.4
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																		
分野別平均値	7.4	6.3	6.3	6.0	3.4																		
要対策導管残存率	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>1.0</td><td>0.7</td><td>0.5</td><td>0.4</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>8.8</td><td>8.3</td><td>7.9</td><td>7.6</td><td>7.0</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	1.0	0.7	0.5	0.4	0.4	分野別平均値	8.8	8.3	7.9	7.6	7.0
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	1.0	0.7	0.5	0.4	0.4																		
分野別平均値	8.8	8.3	7.9	7.6	7.0																		
供給原値(円)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>2,580.1</td><td>2,704.7</td><td>2,595.4</td><td>2,439.7</td><td>2,402.4</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>2,166.6</td><td>2,297.7</td><td>2,042.1</td><td>1,732.7</td><td>1,798.0</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	2,580.1	2,704.7	2,595.4	2,439.7	2,402.4	分野別平均値	2,166.6	2,297.7	2,042.1	1,732.7	1,798.0
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	2,580.1	2,704.7	2,595.4	2,439.7	2,402.4																		
分野別平均値	2,166.6	2,297.7	2,042.1	1,732.7	1,798.0																		
料金回収率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>101.1</td><td>100.7</td><td>100.2</td><td>99.4</td><td>105.7</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>102.5</td><td>101.9</td><td>102.2</td><td>101.9</td><td>98.9</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	101.1	100.7	100.2	99.4	105.7	分野別平均値	102.5	101.9	102.2	101.9	98.9
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	101.1	100.7	100.2	99.4	105.7																		
分野別平均値	102.5	101.9	102.2	101.9	98.9																		
導管耐震化率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>99.0</td><td>99.3</td><td>99.5</td><td>99.6</td><td>99.6</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>65.6</td><td>66.1</td><td>66.5</td><td>67.4</td><td>67.3</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	99.0	99.3	99.5	99.6	99.6	分野別平均値	65.6	66.1	66.5	67.4	67.3
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	99.0	99.3	99.5	99.6	99.6																		
分野別平均値	65.6	66.1	66.5	67.4	67.3																		
企業債残高対料金収入比率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>52.4</td><td>45.6</td><td>43.8</td><td>41.7</td><td>33.5</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>40.7</td><td>35.0</td><td>33.0</td><td>34.7</td><td>29.9</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	52.4	45.6	43.8	41.7	33.5	分野別平均値	40.7	35.0	33.0	34.7	29.9
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	52.4	45.6	43.8	41.7	33.5																		
分野別平均値	40.7	35.0	33.0	34.7	29.9																		
有形固定資産減価償却率(%)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>49.4</td><td>76.8</td><td>78.3</td><td>79.8</td><td>81.2</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>55.3</td><td>73.3</td><td>74.3</td><td>75.1</td><td>76.0</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	49.4	76.8	78.3	79.8	81.2	分野別平均値	55.3	73.3	74.3	75.1	76.0
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	49.4	76.8	78.3	79.8	81.2																		
分野別平均値	55.3	73.3	74.3	75.1	76.0																		
3. 収益増加の取組																							
導管延長1km当たり供給戸数(戸/km)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th></tr> <tr><td>当該値</td><td>37.6</td><td>37.2</td><td>36.6</td><td>36.5</td><td>39.5</td></tr> <tr><td>分野別平均値</td><td>49.2</td><td>49.1</td><td>49.1</td><td>49.5</td><td>49.8</td></tr> </table>					年度	H25	H26	H27	H28	H29	当該値	37.6	37.2	36.6	36.5	39.5	分野別平均値	49.2	49.1	49.1	49.5	49.8
年度	H25	H26	H27	H28	H29																		
当該値	37.6	37.2	36.6	36.5	39.5																		
分野別平均値	49.2	49.1	49.1	49.5	49.8																		

2. 老朽化の状況													
料金回収率は、105.7%と100%以上であり、H28と比較して上昇しています。これは、他団体との平均値を上回りました。これは、ガス供給量の増によりガス売上が増加したためです。企業債残高対料金収入比率は、33.5%と平均を上回っており、H28と比較すると下落しています。これは、建設改良に対する補てん資金が不足しない状況であり、新規の起債を行っていないため、企業債現在高が減少したことによるものです。有形固定資産減価償却率は、81.2%と平均を上回っており、毎年上昇している状況です。これは、導管(本支管)等の更新が少なく、法定耐用年数に近い資産が、年々増加していることによるものです。平成29年度は、冬によるガス供給量の増という一時的な要因により、ガス売上及び収益が増加となりましたが、今後施設の更新・耐震化などを含めた財政計画を策定し、ガス事業の経営安定を図ります。													

3. 収益増加の取組													
導管使用効率は、39.5戸/kmと平均を下回っており、導管(本支管)の設備投資に対する収益率が低いことを示しています。収益増加の取組として、平成30年度より割引制度(新規3年割、新築子育て割)を開始しました。また、大口需要家の獲得のため、建設業関係者から情報収集を行うことにより、顧客獲得等の経営努力を行っています。													

全体総括													
経常収支比率等の経営面は安定した健全な状態ですが、人口減少及び燃料の多様化により供給人口と販売量の減少が進んでいます。平成30年度よりガス料金の割引制度を開始しておりますが、引き続き、多様なニーズに対応したガス需要の拡大に向けた取り組みが必要となっています。腐食対策や耐震の必要な導管(本支管)の残存率は平均より低いものの、法定耐用年数を経過した経年管が多く残存していること、災害時においてガス供給施設の被害や市民生活への影響を最小限に抑える対応力を強化することが課題となっています。アセットマネジメントによる見直しと、更新計画を見据えた中長期的な経営戦略が必要です。アセットマネジメント策定及びそれを反映した経営戦略の見直しを進める中で、経営の効率化を図り、健全経営に取り組むとともに、ガス事業従事職員の人材育成、技術継承等の経営基盤の強化に努めます。													

